



平成 17 年 5 月 11 日

各 位

東京都世田谷区等々力六丁目 10 番 11 号
内外テック株式会社
代表取締役社長 権田 浩一
(JASDAQ・コード 3374)
問合せ先 常務取締役 中田 治
電話番号 03 - 3704 - 0620 (代表)

新株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 17 年 5 月 11 日開催の当社取締役会において、当社普通株式株券の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式発行の件

- | | |
|--|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 600,000 株 |
| (2) 発行価額 | 未定 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、新光証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、三菱証券株式会社、水戸証券株式会社、岡三証券株式会社、イー・トレード証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 17 年 6 月 2 日（価格決定日）に決定する。
ただし、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額が発行価額を下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込株数単位 | 1,000 株 |
| (5) 申込期間 | 平成 17 年 6 月 6 日（月曜日）から
平成 17 年 6 月 9 日（木曜日）まで |
| (6) 払込期日 | 平成 17 年 6 月 13 日（月曜日） |
| (7) 配当起算日 | 平成 17 年 4 月 1 日（金曜日） |
| (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 | |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 数 普通株式 600,000 株
- (2) 売 出 価 格 未定（売出価格は上記 1. に記載の一般募集における新株式の発行価格と同一とする。）
- (3) 売 出 方 法 新光証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (5) 申 込 期 間 公募新株式の申込期間と同一の期間とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成 17 年 6 月 14 日（火曜日）
- (7) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

[ご参考]

1. 募集及び売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 普通株式 600,000 株

(ロ) 売出株式数 普通株式 600,000 株

(2) 需要の申告期間 平成 17 年 5 月 26 日(木曜日)から
平成 17 年 6 月 1 日(水曜日)まで

(3) 価格決定日 平成 17 年 6 月 2 日(木曜日)
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間 平成 17 年 6 月 6 日(月曜日)から
平成 17 年 6 月 9 日(木曜日)まで

(5) 払込期日 平成 17 年 6 月 13 日(月曜日)

(6) 受渡期日 平成 17 年 6 月 14 日(火曜日)

(7) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日(金曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 4,472,000 株

今回の増加株式数 600,000 株

増資後の発行済株式総数 5,072,000 株

3. 増資資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 265,500 千円については、設備資金 54,352 千円の支払いに、残額を運転資金に充当する予定です。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

<p>ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。</p>
--

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容については決定しておりません。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	第41期	第42期	第43期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	34.49円	6.60円	8.09円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	-円 (-円)	5.00円 (-円)	5.00円 (-円)
実績配当性向	-%	75.7%	61.8%
株主資本当期純利益率	-%	2.7%	3.1%
株主資本配当率	-%	2.0%	1.8%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。
3. 株主資本配当率は、配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。
4. 平成15年3月期から、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

6. その他

今回の募集による新株式発行にあたりましては、当社の社員持株会に対し、募集新株式数600,000株のうち一定の株数を販売する予定であります。

- (注)「4. 株主への利益配分」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

<p>ご注意 この文章は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。</p>
